



東日本大震災を踏まえ、今年度の学内重点プロジェクトとして地域実践教育研究センターが各部局の教員や学生と行う「文理融合型による防災視点の都市・地域づくり」プロジェクトのキックオフ・イベントとして、2011年6月30日に地域交流サロンが開催されました。参加者は、学生32名（学部生13名、大学院生19名）、一般（外部協力委員、外部評価モニターを含む）10名、そして教員10名による計52名でした。

第1部では、「東日本大震災を踏まえた、今後の都市・地域づくりにおける課題発掘と整理」をテーマとしてワークショップが行われ、その進行と課題整理においては、都市イノベーション研究院の野原卓准教授、経済学部池島祥文准教授、そして地域実践教育研究センターの志村真紀准教授によって進められました。

ワークショップの方法としては、まず、各テーブルに自由に座っている参加者は、3月11日に経験した各自の経験や、被災地における状況を踏まえ「これまでの都市・地域における課題点」を挙げ出してポストイットに記載し、会場の正面に貼られていた横浜や神奈川、および日本における沿岸部の縮図的な地図の適所に貼り、各エリアに根差した課題点を整理することが行われました。ワークショップの終盤においては、カテゴリー別における特徴的な課題点が紹介され、それを記載した参加者からの意見発表やディスカッションが行われました。



ワークショップ参加者による課題の挙げ出し風景

後日、197点あげられた課題点をカテゴリー別で大別した結果、図1に示すように課題が整理されました。今後は学内の各部局の教員・学生らと「防災視点による都市・地域づくり」について研究を進めてゆき、地域交流サロンの開催を通じて学内外のみなさんに情報をお伝えしていく予定です。

第2部においては、都市イノベーション研究院の中村文彦教授による進行により、国際社会科学研究科の池田龍彦教授から「防災インフラ整備とソーシャル・キャピタル」について、そして、都市イノベーション研究院の山田均副学長

東日本大震災を踏まえた都市・地域における課題

- 行政**
 地域防災拠点間の連携システムの構築
 行政を活かした被災地支援
 行政側の救護体制と地域防災拠点との関係
 自治体毎での子供引き取り制度の違い
 行政からの警報・スピーカーが聞こえにくい
 早急な救助や復興のための非常事態的助言やシナリオの必要性
 海外からの支援の協力関係の強化
- 情報通信**
 電話・メールでの連絡が困難
 伝言ダイヤルの周知
 様々な通信手段の体制
 通信電源の確保
 ネット・SNSにおけるデマ情報
 各個人での情報判断の必要性
 正しい情報の伝え方
 防災・ハザード・液状化マップの把握
 緊急地震速報の正確化
 TVでの情報の伝え方
- 復興支援**
 被災地でのプランナー不足
 住民の声を取り入れた復興計画
 被災者に寄り添うことの必要性
 がれき処理のスピード化
 義援金が入手くまらない
 被災地における正確なボランティア情報
 被災地の産物購入による経済支援
- 教育・福祉**
 地域の歴史、教育、過去の地震・津波に学ぶ教育が必要
 住民の被災経験の風化を防ぐ
 宅内ホームにおけるスタッフの必要性
- 土地利用（沿岸部以外）**
 かけ崩れの危険性
 安き地の確保
 仮設住宅用地の不足
 適宜に地形とともに市街地をつくる
 スマートシティやコンパクトシティ
- 交通**
 地震直後の交通確保
 避難場所のモビリティ確保
 バスの柔軟な活用
 自動車で避難の際
 狭い道路におけるモビリティの確保
 オートバイによる救急
 タクシーの活用
 人の滞留化
- 原発**
 原発事故の正しい情報開示
 放射能汚染を受けた農作物等への対応
 避難者への対応
 災害直後の工場設備の安全停止
 従業員の安全避難
- エネルギー**
 再生可能エネルギーへの転換
 小規模な発電所の設置（病院・避難所向け）
 電源の備え
 計画停電による生活の不便さ
- 避難**
 子供の避難・保護
 高齢者への避難援助
 近隣関係の確認
 コミュニティの形成
 避難訓練の実施と内容の再検討
 避難場所・経路の確認（特に沿岸部）
 地域防災拠点の迅速な立ち上げ
 避難場所の指定
 避難場所の再検討
 避難所係によるスピードの違い
 避難所での生活支援と心のケア（特に高齢者・子供）
 避難生活時のネット・携帯
 鉄道・駅・百貨店・ホテル等の（受け入れ）対応の差
 防災拠点における食料等の備蓄化
 食料等の備蓄状況の確認
 トイレの確保
 身元確認カードの日常的携帯化
- 増流**
 緊急輸送道路の確保
 流通網の強化
 ガソリン・軽油の確保・流通
 食料・物品の買い占め
 コンビニの重要性
- 土地利（沿岸部）**
 海浜のあり方
 沿岸部の土地利用方法
 沿岸部にビルや産業施設が密集しすぎ
 沿岸部の液状化
 沿岸部におけるインフラの防波堤化
- 帰宅困難者**
 交通混乱
 交通情報が入手しにくい
 大地震時の帰宅方法の検討
 帰宅難民対策
 帰宅難民受入れ先の確保
 帰宅させざるを得ない迅速化
 帰宅難民用の帰宅支援マップの必要性
- 建築**
 高層ビル・マンションにおける恐怖
 建物の看板などの落下
 家具などの落下・固定化
- 津波対策**
 避難ビルの設置
 津波に対するハザードマップ
 大津波警報の発令による交通の寸断防止
 防波堤等の設置
 津波から非難するための船舶手段確保
 津波に怯えない街づくり
 沿岸部に住まう人々への対応
 地震・津波・液状化に強い家作り
- 経済**
 過度な自粛ムード
 昼間と夜間の人口差
 各地域に適したBCP策定

からは「東北地方太平洋沖地震から3ヶ月が経って、構造設計の論点」と題して話題提供がされました。

山田副学長からは土木や建造物の構造設計の観点から、「想定を越える自然災害にいかに対応するか」という論点に対して、「想定以上」であることが危機的な状況をもたらすとは限らず、実際には想定をかなり上回るレベルまで耐えるが、その余剰耐力に関しては「極限の姿のイメージが薄かったかもしれない」と指摘をされ、重篤な被害によって何が起るか、何に影響するか、等の不確定性に関する吟味が必要であることを述べられました。